



意見書第 2 号

意見書の提出について

地方自治法第99条の規定による「物価高騰に対する総合的な対策を求める意見書」を、宮代町議会会議規則第14条第1項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和4年6月10日提出

宮代町議会議長 合川 泰治 様

提出者 官代町議会議員

丸 塚 栄 一

賛成者

〃

金 子 正 志

〃

〃

小 河 稔 正

〃

〃

西 村 茂 久

〃

〃

丸 山 妙 子

〃

〃

山 下 秋 夫

## 物価高騰に対する総合的な対策を求める意見書

新型コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめとした物価高騰が追い打ちをかけて、国民の暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。

現在のこうした物価高騰と国民生活の困難は、①新型コロナ危機で止まっていた経済活動が各国で再開され、世界的な需要増による国際価格が上昇したこと、②日本銀行の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇、③ロシアのウクライナ侵攻と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇、など複合的な要因によるものです。

なかでも日本銀行の「異次元の金融緩和」政策による円安は輸入物価を押し上げ、輸入依存の高い資源価格やエネルギー価格、農産物価格を押し上げ家計を直撃しています。

よって、政府におかれては、物価上昇から国民の暮らしと営業を守るため、引き続き対策を講ずるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月10日

埼玉県南埼玉郡宮代町議会議長 合川 泰治

衆議院議長	細田 博之 様
参議院議長	山東 昭子 様
内閣総理大臣	岸田 文雄 様
財務大臣	鈴木 俊一 様
経済産業大臣	萩生田光一 様